東京都の子どもファーストとは 月5000円給付や保育無償

#地域総合 #東京

2023/1/13 16:32 [有料会員限定]

小池百合子知事は第2子の保育料を完全無償化する方針を表明した（12日、都提供）

東京都は2023年度予算案に、大規模な財政支出を伴う子育て支援事業を相次いで盛り込む。小池百合子知事は子ども関連施策に予算を大きく振り向け、「『チルドレンファースト社会』を目指す」と打ち出した。どのような少子化対策戦略なのか整理した。

（1）チルドレンファースト社会とは？

都は22年度の予算編成でもこのキーワードを用いていた。次代を担う子どもを産み育てやすい地域社会に向け、子育て支援や児童福祉、教育などの政策を子ども目線で捉え直し、少子化対策の実効性を高める戦略だ。

東京には約1400万人の人口が集まるものの、出生数は21年まで6年連続の前年割れ。22年もさらに減ったとみられる。都は少子化を「静かなる脅威」と位置づけ、子ども関連施策を重点展開する。23年度は前の年度比で約2000億円増の約1兆6000億円を充てる方針だ。

（2）どういう事業が盛り込まれるのか？

現金給付や保育料無償化などの経済支援が柱となる。0～18歳の都民に1人あたり月額5000円を給付する「018サポート」には1261億円の事業費を見込む。約200万人に年間6万円を給付する内容で、24年1月をめどに23年度分を一括給付する予定だ。

所得制限は設けない。国は児童手当に所得制限を設けているが、小池氏は「一生懸命働いて税金を納めている方々が給付対象にならないのは罰を受けているようだ」と批判的にみており、所得制限なしにこだわった。

第2子の保育料の完全無償化にも踏み切る。すでに第3子以降の保育料は無償化されている。2人目の子どもが欲しいと願う夫婦やカップルが経済的な不安を理由に諦めないよう、子どもの年齢にかかわらず無償化する。

東京都のチルドレンファースト社会の実現に向けた施策の全体像（東京都資料）

（3）18歳まで1人月額5000円を支給する理由は？

都の調査では、都内の教育費は全国平均を1人あたり月額約5000円上回っている。18歳までの都民にこの差額を給付し、東京の子育てのしやすさを改善する。

（4）財源はどう確保する？

都は役割や効果が薄れた事業を整理する事業見直しを通じて、直近6年間の予算編成で計約5800億円の財源をひねり出した。メリハリのある予算編成で財源を捻出し、「018サポート」や第2子の保育料無償化などの事業費を継続的に確保する方針だ。

都はかつて、東京五輪・パラリンピックの招致に向け、毎年1000億円を基金に積み立てた。都の22年度当初予算は一般会計総額が約7兆8000億円と自治体では突出した財政規模で、大型事業を打ち出す余力もある。ただ、新型コロナウイルス対策で休業協力金を負担した際は数千億円の基金を短期間で取り崩した。1000億円規模の事業費を毎年計上する負担は軽くない。

（5）小池知事はなぜ力を入れるのか？

小池氏は一貫して、人口対策は「国づくりの根幹そのものだ」と主張している。岸田文雄首相が「異次元の少子化対策」を打ち出し、1月中に関連政策を探る新たな有識者会議を設置する予定だが、具体化には時間がかかるとみられる。

小池氏は13日の記者会見で、「国が遅いだけの話だ。議論ばかりしていては間に合わない」と訴えた。都が国に先んじて現金給付や保育料無償化を打ち出すことで、国の少子化政策に影響を与える狙いもありそうだ。

（牛山知也、上月直之）

【関連記事】

・東京都、月5000円子育て支援「所得制限なし」 国と一線

・東京都、第2子の保育料を完全無償化へ 所得制限なし

・東京都の子育て支援拡充、小池知事「国が遅いだけ」